

アンデスのデモクラシア

●遅野井茂雄

●はじめに

このところ、ラテンアメリカ諸国の民政移管をめぐる議論が、内外で活発におこなわれている。70年代、ラテンアメリカ政治のアカデミズムを特徴づけたのは、軍部主導の官僚型権威主義体制に関する白熱した議論であった。そして80年代も半ば、軍が「政治から撤退し兵舎に戻る」傾向が主流を占めるにいたり、軍による制度的「独裁の黄昏」の後に到来した80年代の民主化の動きが、はたして定着するかどうかを問うことは、自然な問題のたてかたではある。しかし、クーデターの発生を常に考慮に入れなくてはならないこの地域の政治風土にあって、今日の民主化への動きを、新たなクーデターへの条件を整えるものとして悲観的にみる見方があり、また経済的格差の著しい「二階層社会」という現実から、民主主義はたんなる形式的なものへの復帰に他ならないとする悲観論が他方にある。たしかに、今日ラテンアメリカの議会制民主主義は、国民大多数にとって、経済的な民主主義(相対的平等化)を伴わない。それゆえ、それがたんなる「形式的民主主義」にすぎぬと、軽んじられもするのである。だが言いかえれば、過去半世紀で最大の不況と、外からの資金の流れが途だえた厳しい環境のなかで、そうした国民大多数の福祉の実現という重い課題を背負わなければならないところに、今日のラテンアメリカ諸国の民主化の試練があるともいえるであろう。

しかし今回、5月19日から6月14日までペ

ルーを中心とする中央アンデス3カ国の民主化の実態を調査する機会を得て痛感したことは、政治的民主主義の徹底という印象的な側面であり、また特にペルーについて指摘できることであるが、そうした政治的平等化に支えられて経済的平等化をも推し進めようとする為政者の側の熱意と、それに対する国民の期待感であった。

●参加の爆発

ペルーでは1980年の選挙で、またエクアドルでは1984年の選挙において、スペイン語の読み書きのできない層にまで選挙権が与えられ、教育上の差別をうけず、一票等価の原則にのっとった選挙権の拡大、つまり両国の政治的民主化の過程は、今日ようやく完結したといえる。これを受けて有権者数は激増し、エクアドルでは前回1978年の選挙と比べ80%(170万人)増加した。またペルーでは、若年層に傾く有権者の人口構成という特徴もあり、5年前の民政移管の時と比べ200万近く有権者数が増加した。それぞれ総人口で900万および1900万の中小国でこうした「参加の爆発」が生じているのである。そしてさらに印象的なのは、ペルーの場合は、4月14日の選挙において有権者のほぼ90%が投票したという事実、またエクアドルでは、棄権者数が若干多くなっているとはいえ、1984年の選挙で約70%が投票したという事実である。80年代にかけて、両国の政治参加はきわめて高まったと考えてよいであろう。

そのうえ、こうした「参加の爆発」状況は、50年代以降の都市化という与件のなかで生じてきており、それとともにマス・デモクラシー、都市デ

モクラシーの様相を強く帯びてきた。しかし都市化は、先進国のごとく農業社会から工業社会への転換を示すものではなく、たんなる都市社会への転換を意味しており、そのなかで政治の過度の大衆化こそが今日の政治的争点となり、それがもたらす民主主義への挑戦も、別の意味で民主化にとって大きな課題となりつつある。

●ボリビア：革命の逆説

このようにペルーとエクアドルにおいて、「参加の爆発」と政治の大衆化が進みつつあるのに対し、すでに30年以上前に革命を経験し、抜本的な諸改革とともに普通選挙を実施して政治的民主化の徹底を図ったボリビアでは(1956年、革命後初の選挙で有権者数は20万から100万に増加した)、逆説的ではあるが、むしろ白人・混血社会と土着インディオ社会の階層間格差が固定化される傾向がみられ、そのなかで棄権者数も増え、政治参加も低い水準にとどまっている。

昨年、1984年ボリビアの消費者物価指数は、2177%と世界でも類のないハイパー・インフレーションを記録し、今年も4月末までにすでに566%に達した。筆者が現地を訪れた6月はじめ、100万ペソ(中銀発行小切手)の流通が取りざたされていたが、このインフレの最大要因は財政赤字(昨年GDP比22%)であり、経済不況の続くなかで、その大きな部分を占める貸金であるといわれる。

ボリビア革命(1952年)の遺産である中央労働本部(COB)は、1982年10月の民政移管で政権に就いた人民民主連合(UDP)政府の下で、それまで軍事政権下に失った勢力を着実に回復し、「第2の政府」としての立場を確立した。1952年革命の理念を継承しようとするシーレス政権だが、経済回復のための措置は、労働者側に不利となるためにことごとくCOBの反対にあい実行されずインフレに油を注いできた。たとえば、中央銀行が経済安定化を目指して提出したいいくつかの措置は、COB傘下の銀行内の労働組合の反対にあい修正を余儀なくされるなどの話は、中銀のエコノミストなどからしばしば耳にしたことであった。

革命から恩恵をうけた利益集団は、関連の政府公共部門を「封土」とし、個々の集団の福祉を実現するために、政府全体の公共政策とは無関係に独自に政治領域に介入する。こうした利益集団の遠心分離的拡散傾向は、アナーキーな政治秩序を現出させ、「ボリビアは国家の体をなしていない」という評価につながってきた。

シーレス・スアソ大統領は、政治の膠着状態からぬけだすべく、来年まで残された任期を1年切り上げる決定を下し、去る7月14日、総選挙が実施された。しかし現政権に対し広範な批判があることから、最有力視されているのが、70年代の軍事独裁を率いたバンセル元大統領を党首とする国民民主行動党(ADN)であるとみられ、一次選挙で首位を占めた。今後、民政存続の過程において、COBと新政権の対立は避けられぬものとみられる。

●ペルー：アブラ政権の挑戦

1983年のGDP成長、マイナス12%、実質GDPで10年前の水準に、1人当たりで20年前の水準にまで低下、この印象的な数値に表われたペルーの大不況のなかで、ボリビア型の無秩序化だけはなんとか避けたいとする考えが、アブラ党の地すべり



ラバスの選挙風景

と団結が必要であるとの立場を強調してきた。また社会民主主義路線を明確に打ち出し、それにあつたダイナミックな外交政策を展開し、内外に重要な改革勢力としてのイメージを定着させることに成功してきた。それは、80年代前半の、アラ党のみごとな党内刷新であつた。

また従来、アラ党の最大の弱点は、1950~60年代の保守勢力との連携模索のなかで左派知識人を離反させてきた点にあつたが、アラン・ガルシアは、懸命に、インテリ層の反アラ感情を払拭しようとしてきた。たとえば筆者がペルー入りする直前、ペルー問題研究所(IEP)で、ガルシア自ら、国家政策委員会(CONAPLAN)の若手テクノクラートを率い、アラ政権の政策と方向性について、同研究所の若手研究者らと突っ込んだ議論をするなど、かつては考えられなかったような動きがあちこちでみられ、また水面下でも進行していた。こうして、インテリ層を巻き込む形で、左翼連合やベラスコ派知識人と接触を重ね、国民的和解と動員を図ろうとしてきたのであり、さらに驚くべきことは、ベラスコがし残したペルー社会の構造転換をこうした活動を通じて実施しようとしていることである。

一人の知識人の例をあげよう。その名は、カルロス・フランコ。ベラスコ時代、国民動員機構(SINAMOS)の指導的人物、カルロス・デルガードの下で「参加」の問題に取りくむ。当時は、若手政治学者として、「政治の日常性への回復」という動員機構の基本的な考えを組み立てた知識人であり、現在は、前出CONAPLANに合流し、「国民の参加プログラム」の責任者として活動する一方、新大統領の演説にも強い影響力を与えている。軍政末期、ベラスコ派知識人で設立したCEDEP(開発参加研究所)の彼のオフィスには、ベラスコ、デルガード、ガルシア・ベドヤ(ベラスコ時代の第三世界外交の推進役)、いずれも故人のポートレート

的勝利につながつたとみるのは、あながち的はずれな解釈ではないだろう。

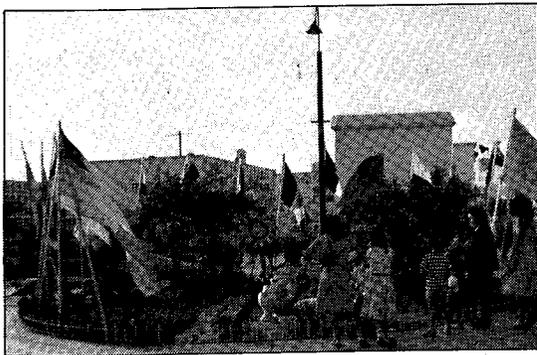
1975年以降の10年来の不況のなかで、経済のインフォーマル化傾向は、とりわけ前政権期の過去5年間に目にみえて進行し、経済社会は混沌とした様相を呈した。経済だけではない。5年前、民政移管とともに開始したセンター・ロ・ミノソによるゲリラ運動と、それに対する政府軍の対応は、暴力とテロを日常化させ、公権力への信頼をきり崩し、政治・法制度の流動化・無秩序化を進めるモメントと化した。公秩序の再構築という緊急事態において、軍政への道でないとすれば、民政維持の下での避難先は、やはり最大の組織力を誇るアラ党であつたといえよう。

32歳で党の書記長に選出され、35歳で大統領選に出馬したカリスマ的指導者、アラン・ガルシアは、「すべてのペルー人と私の公約」をスローガンとして選挙戦を戦いぬき、他候補に圧勝した。「貧しい者のために」という階級的な性格を押し出した左翼連合(IU)候補、バルンテス・リマ市長との差は、やはりこの場合、大きかったといわざるをえない。

アラン・ガルシアは、書記長就任以来、各種の演説において、「アラだけがペルーを救う」とする党の古いテーゼを否定し、歴史の流れからして、そして危機脱出のためには全てのペルー人の協力

が掛けられていた。筆者は、そこで二度にわたり彼と会見したが、債務危機、農業の停滞、分権化の要請等の点で、危機脱出に向け、左翼連合とアプラ党の間に最低限の合意が可能であるし、またなされなくてはならないと、彼は熱っぽく語った。両勢力の思想的拠り所であるマリアテギとアヤ・デ・ラ・トーレの独自性を評価しながら、なおかつ1920年代に彼らの把握した現実がこの半世紀の間はずい分変わってしまったことを、ここ両年中、分析してきた人物ならではの重みのある発言といえよう。4月の選挙で、アプラと左翼連合、つまり中道左派から左の勢力が得票率で75%以上を獲得したという事実が、「民衆の側にたった民族主義的で民主主義的な革命運動」への重要な契機であると捉えるとき、彼の頭のなかには、80年代半ばの今日、都市化の帰結として、都市の白人・西洋文化と土着のアンデス文化の融合による新しい文化と真の国民社会の形態が生じつつあるという、大きな社会的構造変容に対する敏感な認識が交錯していたはずである。

4月に行なわれた選挙では、投票率が90%近く、また白票・無効票もきわめて少なく、その半数以上が秩序ある改革を目指すアプラ党を選択した。それは静かな期待感のあらわれといえ、1978



アプラ党指導者、故アヤ・デ・ラ・トーレの墓には人の訪れがたえない。周りを「インドアメリカ」(ラテンアメリカ)の統合を示す各国の国旗が囲んでいる。アプラ党政権の誕生で、どこまでラテンアメリカの統合的気運が高まるであろうか。

年以降5回の重要な選挙を通じて選挙民が学んだ政治的学習の結果であったともいえる。一方に、どん底の経済があり、他方でデモクラシーの十分な開花がある。この一見、矛盾したような現実のなかで、「ペルーの選挙民は成熟した」と驚くような評価を下していたのは、社会的協調路線を展開してきたアルフォンソ・グラーダス元労相であった。危機脱出に向け、国民のなかに一定度の落ち着きと挙国一致的な雰囲気が存在しており、これらのムードを有効に使い大同団結的な国民運動として、それを強めてゆくことが、危機乗り切りの最大の要因であろう。

しかし、アプラ党政権の唱える改革プログラムは、言葉の真の意味においてラディカルである。国内で生産されたものに基本的に依存すること、それにより農・工業生産を回復し、地域の特性にみ合った経済発展を進めること、そうした基本的な改革への方向性は、インフレ抑制、対外債務の課題とどのように関連づけられるのか。革命の諸目標が相互に相殺関係に陥ることは、ペラスコ時代にペルーが学んできたことである。農村部の活性化は、都市の賃金労働者の支持をうることができるであろうか。彼らは、これまでの実質賃金の低下のうえにさらにインフレ抑制のコストを受け容れるであろうか。はたして、アプラの伝統的な「反帝国主義」の考えと地域統合の理論が、どのように債務問題の解決と結びつけられてゆくのか。いずれにせよ、問われるのは強力な政治力であろうが、新大統領の積極的な外交スタイルをもってして、それが可能であろうか。多くの人が、「ノー」と答えていた。

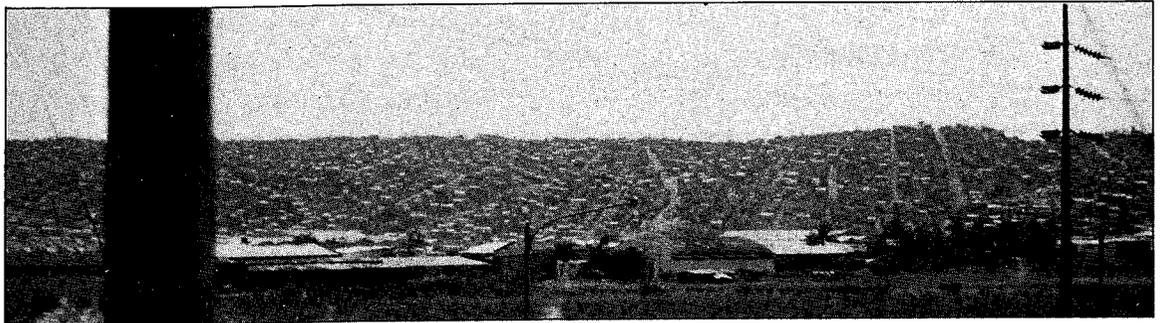
困難さは、労働運動や外国債権者の側にだけあるのではない。6月7日、アルフォンシン・アルゼンチン大統領が訪問したおり、大統領官邸や司法省の正面でゲリラの爆弾テロが発生したが、それは従来と異なり多くの点で爆弾技術の性能が高

まりつつあることを示していた。ペルー・カトリック教会を代表するランダスーリ枢機卿は、筆者のインタビューのなかで、「さてどうなるだろうか」と不安と期待の入り混じった複雑な心境を吐露していたが、それは、最大の危機のさなかに、

重心を移してきたこの国の政治変化を端的に物語るものとして理解できる。

したがって、現大統領のフェブレス・コルデーロ候補は、二次選にあたり戦術を変え、低所得層へのくい込みを徹底して行なわざるをえなかった

グアヤキル郊外に広がるスブルビオ(スラム)



史上はじめてアブラ党が政権につき、なおかつ最年少の青年大統領の登場という、ペルー国民の選択した進路に対する偽らざる気持であったであろう。

●エクアドル：保守の巻き返しと分極化

ペルーにおいて、左派の立場から危機脱出のための国民的協調の試みがなされているとすれば、エクアドルでは、選挙で明確な路線の選択がなされることなく、むしろ接戦のすえ政権に就いた保守勢力が、自由主義化政策を強引に推し進めるなかで、左右の分極化傾向を強めている。

70年代のロドリゲス・ララ軍事政権の下で進められた改革と国家行政権の拡大、また都市化の過程のなかで、エクアドル政治は中道左派から左へと比重を移してきた。ただエクアドルは、70年代の石油経済の恩恵のため、ペルーと比べ、社会対立がより軽減されているといえるであろう。とはいえ、民政移管以降、1978～79年の選挙でロルドス(ウルタド)が勝利し、また昨年的一次選挙で、前政権の経済調整策ゆえに保守有利との前評判にもかかわらず、国家再建連合が敗れ、民主左翼党(ID:社会民主主義系)が勝利したのは、左方へと

のである。「パン(食糧)、テーチョ(住宅)、トラバホ(雇用)」という大衆向けのスローガンを創り出し、大票田であるグアヤキルのスブルビオ(スラム)の票を掘りおこし、グアヤス県で20万票の差をつけて(全国レベルでは8万票の僅差)、辛じて巻き返しに成功したのであった。その勝利は、アンデスからコスタ(海岸部)諸都市へと流れる人口移動の結果形成された都市のマージナル部門に対する、いわば保守的ポピュリズムの勝利であったといえようか。現地のインタビューでは、やはり財界をバックに出馬したフェブレス陣営から、大量の資金が同部門に流れ込んだといわれる。

こうして接戦のすえ、政権に就いたフェブレス大統領は、債務危機を乗り切り(4月、パリクラブで多年度一括繰り延べに先進各国政府と合意)、投資環境を整えることで外国投資を誘致し、民間資金の活用で経済回復を図ろうとしている。そしてその点については自信を深めつつあるが、問題は、「独裁的」だというウルタド前大統領の評価にもあるように、接戦という事実、また左方へと重心を移す重要な政治変化を無視し、最低賃金法改訂のプロセスにみるように野党との全面対立のなかで与党批判を抑え込んでいる点である。

つまりエクアドルでは、ラテンアメリカにみられた政治の古いパターンが繰り返えされているようである。全体的に危機感が薄いこともあり、国民的合意や協約を模索する方向ではなく、むしろ各社会勢力の権力争奪戦の最終目標地として、きわめて「政治化された国家機構」を介して繰り広げられる与野党の対立と、一方の他の勢力に対する勝つか敗けるかの闘いである。もしこの方向が強められれば、政治的動員が高まっている今日、左右の分極化への傾向は否応なく強まり、それだけ民主主義の基盤は弱まらざるをえなくなるであろう。今回の調査で、昨年二次選挙に「不覚にも」敗退した民主左翼党の幹部と会見したおり、強く印象に残ったことは、野に下った政治家やテクノクラートたちが、いかにこの政治「戦争」のなかで捲土重来を期しているかであり、そして政治の非妥協的なあり方であった。

●軍の動向は

最後に軍の動向である。筆者は、ボリビアで、軍の統合参謀本部・国家高等研究所 (EAEN) を訪れ、若手将校の政治ビジョンの一端を把握することができた。

なぜ今、軍は出ないのか。最大の要因は、民主化への潮流が支配的な現実があり、この地域的な趨勢に逆らい、国際的に孤立することは得策でないと考えているからである。とりわけ対外依存度の高いボリビアでは、経済の回復と安定化が何よりも必要な時だけにそういえるのであろうか。ガルシア・メサ時代 (1980~81年) の地域的・国際的孤立は今でも苦い経験として、軍のなかに生きているようである。ただしボリビア軍は、周辺諸国の軍部に比べ、きわめて政治化されている。「民主主義は、左翼勢力を増長させるだけだ」と力説していた某将軍の発言が、筆者の頭にこびりついている。

ペルーでは、軍首脳部のアラン・ガルシア新政権に対する熱い支持が見られた。ミラフローレスの新大統領のアパートには、軍首脳が祝福に訪れ、また新政権の政策担当者と軍部との間に、再々会合がもたれた。ベラスコ時代、外相・首相を歴任したメルカード・ハリン将軍は、筆者との会見のなかで、60年代後半と今日では、国内の環境はもとより、ペルーをとりまく地政学的環境は一変してしまっただとして、クーデター発生の可能性を否定していた。彼は、ガルシア新大統領の個人的助言者であり、CONAPLANで安全保障およびゲリラ対策の責任者として活動しているガジェーゴス・ベネーロ将軍と並んで、軍のレベルにもベラスコ派とアブラ党との合流を見てとることができる。たしかにボリビアと同じく、軍の政治化の問題は無視できないであろう。しかし、現在の国内情勢は、軍の存亡にもつながりかねない国家的危機であり、安全保障と民族主義の問題ともからめ、現政権が軍にとって最良の政権であることは疑いないところである。

(7月26日記)

(おそいの・しげお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

民主左翼党(RO)ピチンチャ県幹事長



キトの党本部で会見する筆者